



長寿ファンドの復活と注目銘柄

ポイント



1. 「長寿ファンド」の復活
2. 変化をチャンスに変える！
3. 半導体業界の変化に注目

1. 「長寿ファンド」の復活

「長寿ファンド」に注目

Quick資産運用研究所によれば、公募株式投資信託*の平均設定後年数は約7.5年と言われています。相場環境の激しい変化の中、相場の波乱を乗り越えて「長寿ファンド」として今なお好成績をあげているファンドも少なくありません。

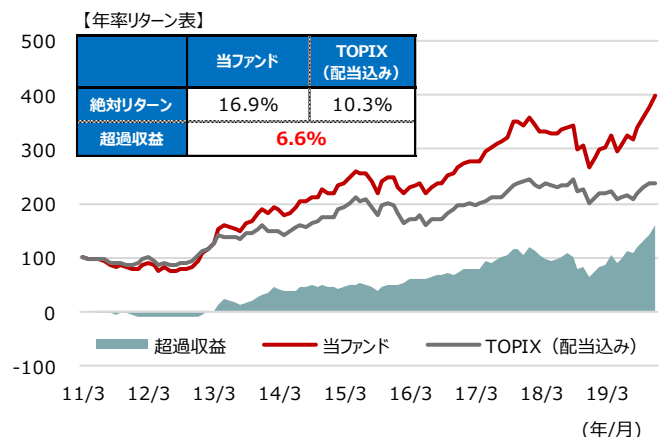
ITバブル以来の基準価額最高値更新

情報エレクトロニクスファンド（以下、当ファンド）は、1984年2月の設定から36年を経過しようとしています。当ファンドの主要投資対象であるエレクトロニクス・情報通信関連企業は、技術革新や産業構造の変化が目まぐるしいこともあり株価は大きく乱高下する傾向があります。当ファンドも、ITバブル崩壊後に苦戦を強いられる局面が続きましたが、2011年4月の運用担当者変更以降は市場全体の上昇もあり基準価額は上昇に転じ2019年12月に基準価額（分配金再投資）は2000年2月以来の高値を更新しました。

基準価額（分配金再投資）の推移



現運用者担当来の基準価額（分配金再投資）



* 公募株式投資信託（ETF、インデックス型、DC・ラップ・SMA専用などを除く）

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 変化をチャンスに変える！

変化の激しさはチャンスの多さ

業界の変化の激しさは、裏を返せば新たな事業機会が豊富に生まれることを意味しています。新たな事業環境の中で活躍できる企業を発掘し、運用資産の拡大に結びつけることで、当ファンドのパフォーマンス向上につながりました。以下では、それに貢献した2銘柄をご紹介します。

スマートフォンの登場をチャンスに変える

2011年～2013年のスマートフォンの普及期において、新たなコンテンツ産業の勃興に注目し、その事業機会を捉えられる企業として発掘したのが、ガンホー・オンライン・エンターテイメントです。

会社への直接訪問を経て、主力事業をPCオンラインゲームからスマートフォン向けゲームにシフトする経営戦略を評価し、高い利益成長ポテンシャルを有する企業としてファンドに組み入れました。同社の「パズル&ドラゴンズ」が大ヒットとなったことを受けて株価は組入時から一時50倍以上に上昇し、パフォーマンスに大きく貢献しました。

監視カメラ業界の変化をチャンスに変える

2015年～2016年にかけて、特にマンションやオフィスビルのセキュリティに対するニーズが高まる中で、監視カメラ業界の新潮流を捉えられる企業として発掘したのが、あい ホールディングスです。

同社は国内でいち早くデジタル方式の監視カメラを採用することで映像の高画質化を達成し、シェア拡大を目指していました。この経営戦略を評価してファンドへの組み入れを開始し、その後の業績拡大を受けて株価は組入時から一時6倍以上に上昇し、パフォーマンスに大きく貢献しました。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

現運用者担当来の貢献銘柄*

寄与度順位	企業名	業種
1	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	情報・通信業
2	あい ホールディングス	卸売業
3	キーエンス	電気機器
4	ファンコミュニケーションズ	サービス業
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業
6	日本ガイシ	ガラス・土石製品
7	アドバンテスト	電気機器
8	日本電産	電気機器
9	クックパッド	サービス業
10	大塚商会	情報・通信業

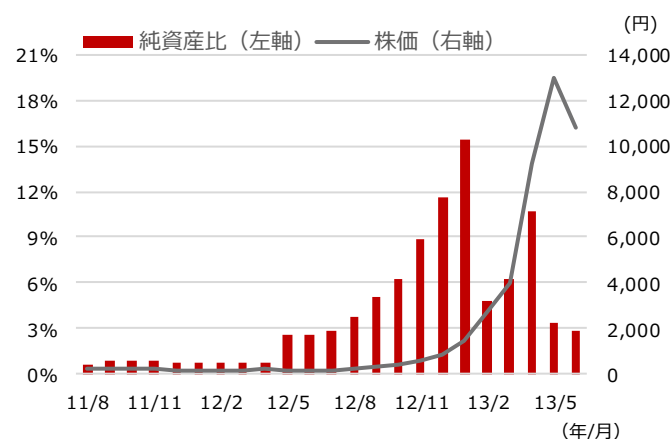
期間：2011年3月末～2019年12月末

* 東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄に比べて多く保有し、保有期間中に値上がりした銘柄。

（注）野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。

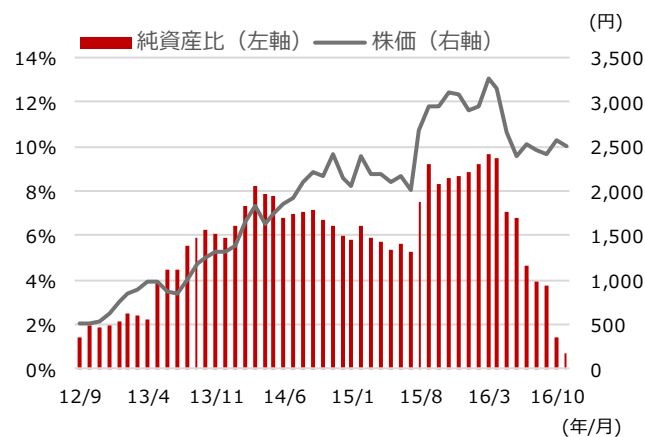
（出所）Factsetデータを基に野村アセットマネジメント作成

ガンホー・オンライン・エンターテイメントの株価と純資産比



期間：2011年8月末～2013年6月末、月次

あい ホールディングスの株価と純資産比



期間：2012年9月末～2016年11月末、月次

（出所）Quick、NRIデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 半導体業界の変化に注目

基準価額の更なる上昇のために

一時的な「復活」ではない継続的な基準価額の上昇を目指して、現在も変化を活かして活躍できる企業への選別投資を継続しています。

足もとでは半導体業界における技術と製品需要の変化に着目しており、半導体業界内の各分野において今後の活躍が期待できる企業をファンドに多く組み入れています。

以下では、その代表格となる2019年12月末の組入上位2銘柄についてご紹介します。

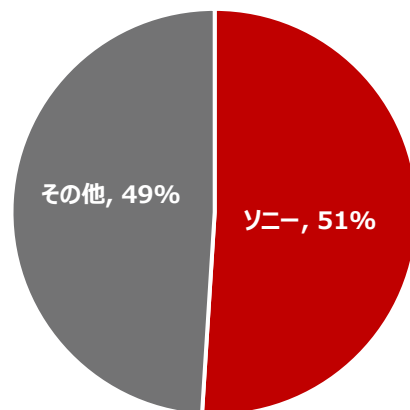
ソニー：イメージセンサー業界をリード

同社はカメラに不可欠なイメージセンサーと呼ばれる半導体を製造しており、世界No.1シェアの業界の巨人です。スマートフォン用カメラの搭載個数の増加や高画質化のトレンドが進む中で、同社のイメージセンサー事業は数量増加と付加価値の向上の二つのプラス効果を受けながら、更なる成長に向けて今後も業界をリードしていくと期待しています。

アドバンテスト：5Gを今後の事業機会に

5G（第5世代移動通信システム）の商用化を契機として、半導体業界ではデータ量の爆発的な増加が予想されており、業界内で熾烈な開発競争が繰り広げられています。同社は、半導体の動作確認を行なう検査装置を製造しており、製品開発には欠かすことのできない重要な存在です。当分野で世界No.1シェアを誇る同社は、5Gの商用化を事業機会として捉え、成長に結びつけることができる企業と見込んでいます。

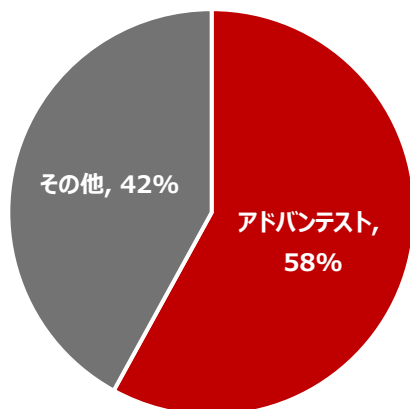
ソニーのイメージセンサーシェア



期間：2018年度

（出所）ソニー公式HPを基に野村アセットマネジメント作成

アドバンテストのメモリ向け半導体検査装置シェア



期間：2018年

（出所）アドバンテスト公式HPを基に野村アセットマネジメント作成

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「TOPIX」の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX」に関するすべての権利及び「TOPIX」の商標に関するすべての権利は東証が有します。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1990年12月28日～2019年12月30日、月次



2019年12月30日現在
基準価額（分配金再投資）
の騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.9%
3ヵ月	17.4%
6ヵ月	28.9%
1年	49.3%
3年	48.8%
設定来	185.4%

騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

組入上位10銘柄

2019年12月30日現在

銘柄	業種	純資産比
ソニー	電気機器	9.6%
アドバンテスト	電気機器	9.6%
H O Y A	精密機器	7.8%
村田製作所	電気機器	6.8%
新光電気工業	電気機器	4.9%
島津製作所	精密機器	4.9%
ディスコ	機械	4.4%
京セラ	電気機器	4.4%
太陽誘電	電気機器	4.1%
三菱電機	電気機器	3.8%
合計		60.4%

・業種は東証33業種分類による。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「情報エレクトロニクスファンド」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
 - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
 - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「情報エレクトロニクスファンド」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで（1984年2月22日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則2月21日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年1月現在)

◆ご購入手数料	ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）以内（2019年11月14日現在年1.562%（税抜年1.42%））の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率（年±0.055%（税抜年±0.05%））の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。